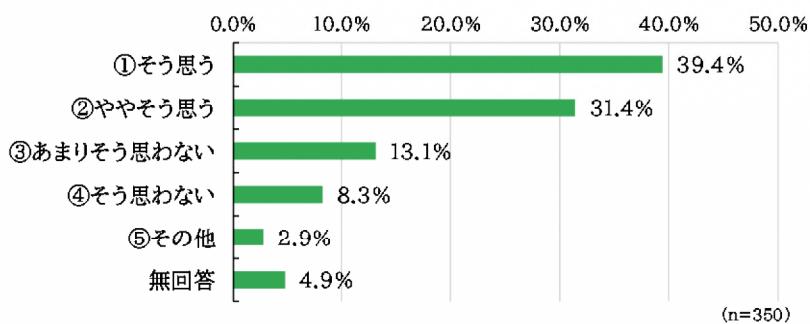
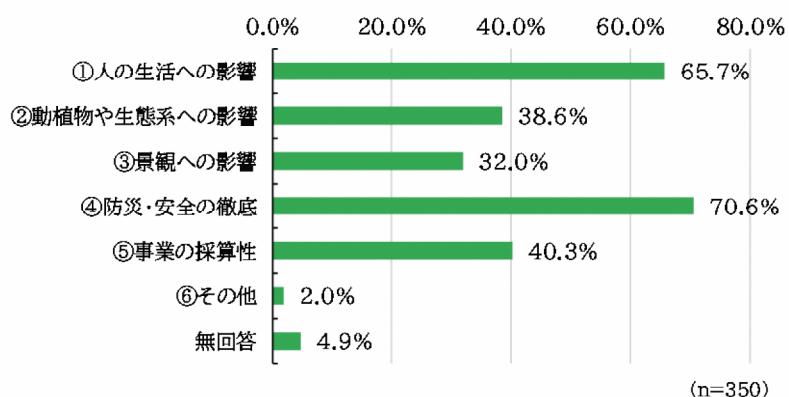


IV-3【ゾーニングによる風力発電の導入を進めていく方法は適切と思うか】単一回答
 「そう思う」が最も多く、次に多い「ややそう思う」との回答を合わせると約7割が概ね同意の意向があることが伺える。

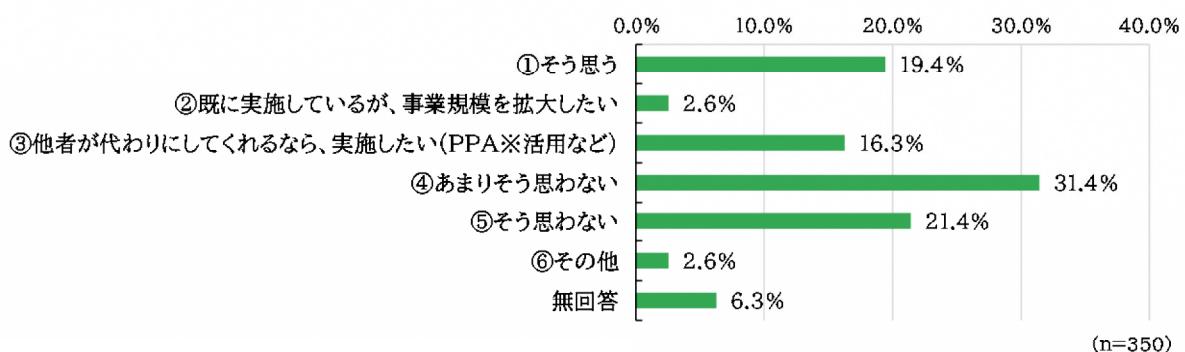


IV-4【ゾーニングを行う際に着目するべきもの】複数回答
 「防災・安全の徹底」が最も多く、続いて「人の生活への影響」となっており、いずれも6割以上の回答があった。太陽光発電と同様の傾向が見られることが伺える。



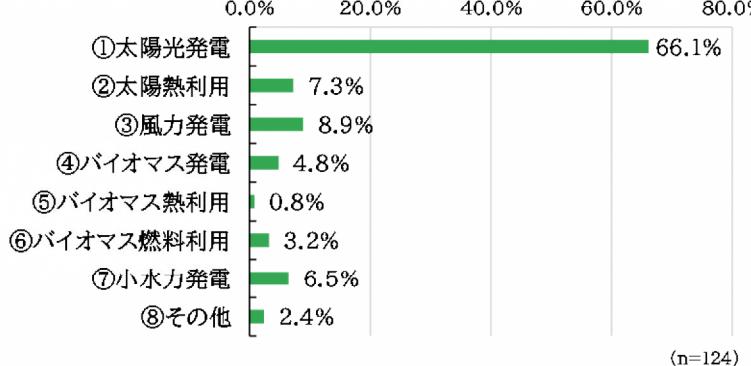
V. 再生可能エネルギー事業の実施について

V-1【再生可能エネルギー事業を実施したいと思うか】単一回答
 「あまりそう思わない」が最も多く、続いて「そう思わない」となっている。再生可能エネルギー事業の実施意向は低いことが伺える。



V-2 【どのような再生可能エネルギーを実施したいか】 単一回答

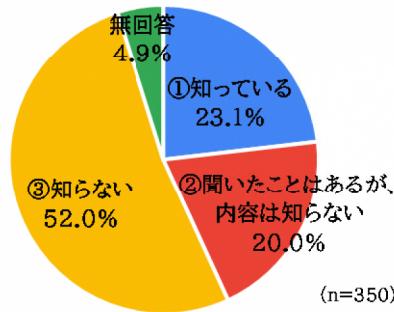
「太陽光発電」が圧倒的に多く6割以上となった。ほかの事業はいずれも1割未満となっている。



VII. 農地の有効活用について

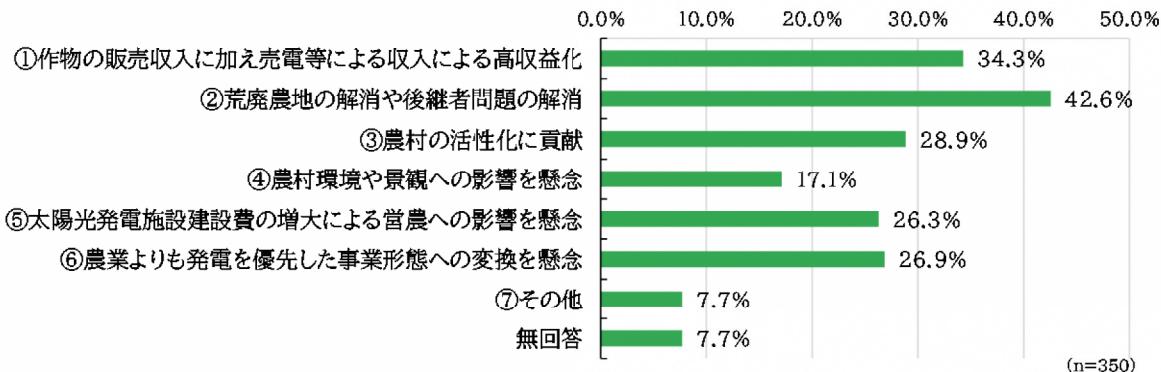
VI-1 【ソーラーシェアリングのような取り組みについて知っているか】

「知らない」が最も多く、続いて「聞いたことはあるが、内容は知らない」で7割以上の回答となった。「ソーラーシェアリング」の認知度は低いことが伺える。



VI-2 【市内にソーラーシェアリングの施設が設置された場合どのように思うか】

「荒廃農地の解消や後継者問題の解消」が最も多く、続いて「作物の販売収入に加え売電等による収入による高収益化」となった。ソーラーシェアリングについて肯定的な考えが多いことが伺える。



VII. 自由意見

350名の回答者のうち、69名から意見や要望があった。意見の区分は以下のとおりである。

- ・取り組みの方向性等に関するご意見・ご要望 【29件】
- ・再生可能エネルギーの導入推進に懐疑的なご意見、もしくは進めていく上での条件に関するご意見 【30件】
- ・再生可能エネルギーの導入コスト・収支に関するご意見・ご不満等 【3件】
- ・その他のご意見 【7件】

1.5.4 意向調査（事業者）

京丹後市内の事業者及び京丹後市内に太陽光発電施設を設置している FIT 認定事業者を対象としたアンケート調査を実施し、事業用地や発電事業の意向等を伺い、ゾーニングマップの基礎資料とした。

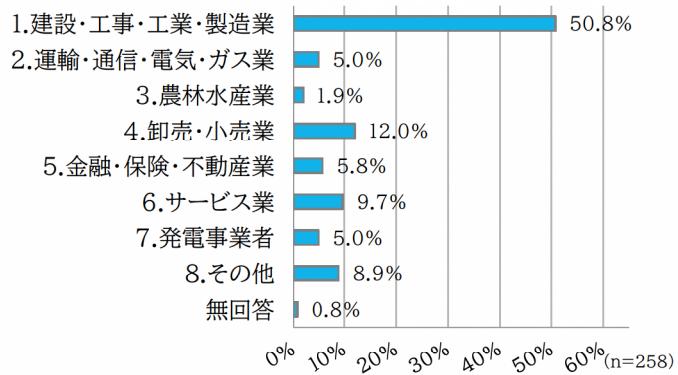
表 1.15 事業者アンケート概要

項目	概要
調査期間	令和5年6月8日（木）から令和5年6月23日（金）
調査対象	市内事業者及び市内に太陽光発電設備を設置している事業者
調査方法	返信用封筒を同封した質問表送付によるアンケート調査
配布数	1,015人
回収数	258件
回収率	25.4%（回答数：258件）
調査内容	I. 貴事業所のことについて II. 地球温暖化対策について III. 太陽光発電事業について IV. 自由意見

I . 貴事業所のことについて

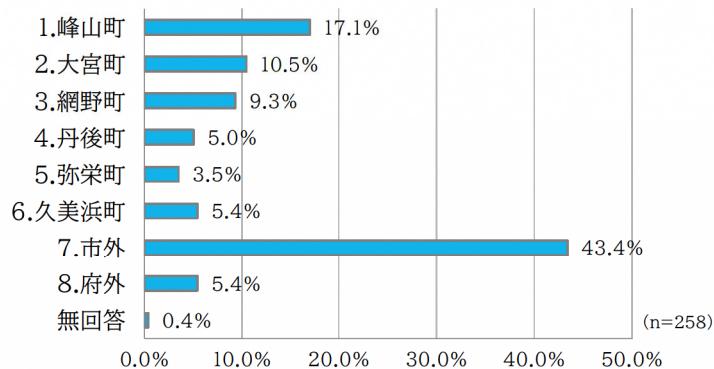
I -1 【貴社の業種について】

太陽光発電の事業所を対象に含んでいるため、業種は「建設・工事・工業・製造業」が半数となり、続いて「卸売・小売業」となった。



I -2 【貴社の所在地について】

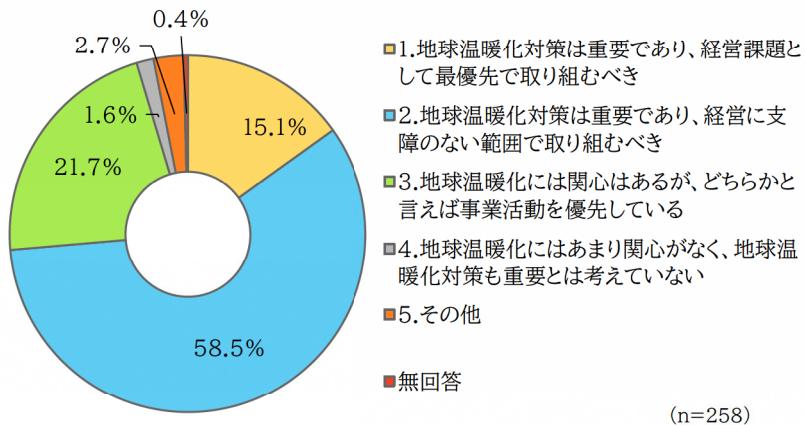
回答者について、約半数が市内の事業者によるもので残りの半数は京丹後市以外の事業者となった。市内事業者の内訳は、峰山町が一番多く 17.1%、続いて、大宮町（10.5%）、網野町（9.3%）、久美浜町（5.4%）、丹後町（5.0%）、弥栄町（3.5%）となった。



II. 地球温暖化対策について

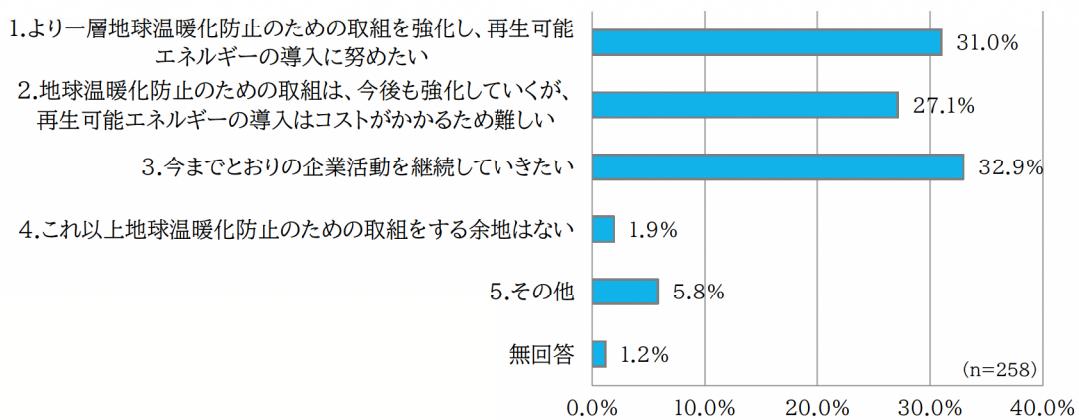
II-1 【地球温暖化防止の取組をどのように位置付けているか】

「地球温暖化対策は重要であり、経営に支障のない範囲で取り組むべき」との回答が最も多く、58.5%と半数以上となった。続いて、「地球温暖化には関心はあるが、どちらかと言えば事業活動を優先している」が21.3%、「地球温暖化対策は重要であり、経営課題として最優先で取り組むべき」は15.1%となっている。



II-2 【地球温暖化防止のために実施する企業活動について】

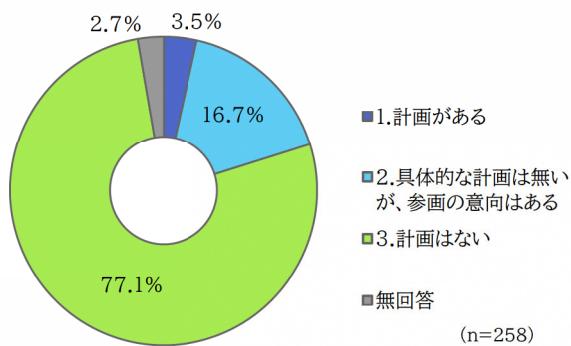
「今までとおりの企業活動を継続していきたい」との回答が最も多く、32.9%となった。続いて、「より一層地球温暖化防止のための取組を強化し、再生可能エネルギーの導入に努めたい」が31.0%、「地球温暖化防止のための取組は、今後も強化していくが、再生可能エネルギーの導入のコストがかかるため難しい」が27.1%となっており、地球温暖化防止のための取組意向は約6割があるものの、再生可能エネルギーの導入に積極的な事業者は低くなっている。



III. 太陽光発電事業について

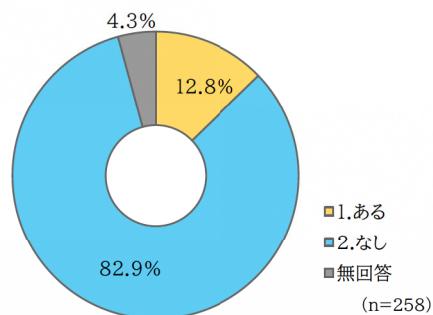
III-1 【今後京丹後市内において自らが事業経営者となる太陽光発電の計画があるか】

「計画はない」との回答が 77.1% と最も多くなっており、続いて、「具体的な計画は無いが、参画の意向はある」が 16.7% となっています。



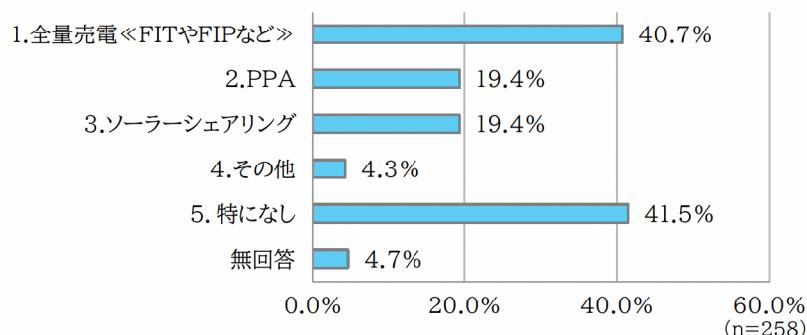
III-2 【京丹後市内において再生可能エネルギーで活用したい事業用地があるか】

再生可能エネルギーで活用したい事業用地について、「あり」との回答は 12.8% で 8 割以上の事業者は「なし」となっています。



III-3 【再生可能エネルギー事業で関心のある事業実施手法について】複数回答

「特になし」との回答が最も多く、41.5%、「全量売電」(FIT や FIP など) が 40.7% となっています。



III-4 【PPA 事業への設置者としての参画についてのご意見】

258名の回答者のうち、29名から意見や要望があった。意見の内訳は以下のとおりである。

- ・事業への参画意向 【2件】
- ・事業用地やコスト等の条件付きの事業への参画意向 【9件】
- ・PPA事業や再生可能エネルギーに関する質問や要望など 【3件】
- ・すでに事業を実施済み 【8件】
- ・事業への参画意向なし 【7件】

IV. 自由意見 【市の再生可能エネルギーのゾーニングについてのご意見】

258名の回答者のうち、37名から意見や要望があった。意見の内訳は以下のとおりである。

- ・取組について賛成的な意見 【9件】
- ・再生可能エネルギーやゾーニングの手法について懐疑的な意見 【11件】
- ・再生可能エネルギーの提案に関する意見 【8件】
- ・再生可能エネルギーやゾーニングについての質問ご要望など 【8件】
- ・その他の意見 【1件】

1.5.5 パブリックコメント支援

促進区域の設定にあたっては、ゾーニングマップ及びゾーニング報告書の素案について広く市民に意見を求めるため、本市のホームページで公開し、パブリックコメントを実施する。パブリックコメントの結果は本報告書に結果を記載し、市民の方々からいただいた意見として報告書へ意見の反映を行う。

表 1.16 パブリックコメント実施内容

項目	内容
期間	令和5年12月●日から令和6年1月▼日
実施方法	京丹後市ホームページにて募集
意見提出件数	